

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月13日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

【会社名】 GMOペパボ株式会社

【英訳名】 GMO Pepabo, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 健太郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2622（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役 五十島 啓人

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2622（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役 五十島 啓人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	2,735,622	2,647,133	10,903,608
経常利益又は経常損失 () (千円)	104,685	235,704	246,730
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	41,353	154,784	628,787
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,887	132,206	614,031
純資産額 (千円)	2,450,087	1,943,311	1,811,168
総資産額 (千円)	11,987,948	11,023,300	10,874,988
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	7.84	29.33	119.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.4	17.6	16.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来事象に関する予測・見通し等は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、それらには不確実性が内在し将来の結果とは大きく異なる可能性があります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社は「人間のアウトプットを増やす」というミッションのもと、表現活動を支援するための様々なウェブサービス及びスマートフォンアプリを提供しています。

当第1四半期連結累計期間は、レンタルサーバーサービス「ロリポップ！」やドメイン取得代行サービス「ムームードメイン」などのストック型ビジネスが価格改定の効果により好調に推移しましたが、金融支援事業において前年第2四半期より大型債権の買取を抑制したため請求書買取額が減少し、連結売上高は前年同期比で減少しました。

利益面では、ストック型ビジネスの好調な推移や、金融支援事業において、滞留債権に対する貸倒関連費用が減少したことから大幅増益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高2,647,133千円（前年同期比3.2%減）、営業利益234,655千円（前年同期比549.3%増）、経常利益235,704千円（前年同期比125.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益154,784千円（前年同期比274.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ホスティング事業

ホスティング事業には、個人からビジネスまで幅広い用途にご利用頂けるレンタルサーバーサービス「ロリポップ！」及びドメイン取得代行サービス「ムームードメイン」等が属しております。

「ロリポップ！」におきましては、高単価プランを中心に契約件数が伸びているものの、低単価プランの新規契約件数が減少し、契約件数は410,474件（前年同期末比2.2%減）となりました。一方で、2023年2月に行った価格改定の効果や上位プランの契約比率が高まったことから、顧客単価は527円（前年同期比11.9%増）となりました。

また、オンラインゲーム等の新たなサーバーニーズに対応するため「ロリポップ！ for Gamers」の無料モニターを募集するなど、新しい取り組みを開始しました。

「ムームードメイン」におきましては、電気料金高騰や円安による仕入れ価格上昇の影響を受け、2023年2月よりサービス維持調整費を導入したことから顧客単価が増加しました。一方で、新規契約数が減少したことから、登録ドメイン数は1,085,334件（前年同期末比4.7%減）となりました。

利益面においては、上述の通り価格改定の効果により売上高が増加した結果、原価高騰前の利益水準へと回復しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は1,522,584千円（前年同期比11.2%増）、セグメント利益は539,495千円（前年同期比26.5%増）となりました。

EC支援事業

EC支援事業には、月額制ECサイト構築サービス国内店舗数No.1の「カラーミーショップ」及びオリジナルグッズ作成・販売サービス「SUZURI」等が属しております。

「カラーミーショップ」におきましては、従来よりも大規模なECサイト運営を支援する「プレミアムプラン」の契約件数が堅調に推移しました。

全体の契約件数は、低単価プランの契約件数が減少したことから50,320件（前年同期末比0.4%減）となりました。また、月額有料プランの顧客単価は価格改定の効果や高単価プランの契約比率が高まり5,391円（前年同期比

7.5%増)となりました。利益面では、インフラ等のコストが増加いたしました。

「SUZURI」におきましては、音声コンテンツに特化した公式オーディオショップ「SUZURI ORIGINAL」を開設し、人気声優による新作オーディオブックを発売するなど、デジタルコンテンツの取り扱いを拡充したことから登録会員数は172万人(前年同期末比21.6%増)となりました。当第1四半期連結累計期間における流通金額は4.3億円(前年同期比15.8%減)となりましたが、アプリ経由の流通額は前年同期比で増加傾向にあるため、引き続きアプリダウンロード数の拡大を目指します。また、2024年4月にはSUZURIが10周年を迎え、スキルシェア市場に参入するとともに、バーチャルファッション領域を強化しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は665,545千円(前年同期比5.1%減)、セグメント利益は160,728千円(前年同期比1.5%減)となりました。

ハンドメイド事業

ハンドメイド事業には、国内最大級のハンドメイドマーケット「minne」が属しております。

「minne」では、ハンドメイド作家のためのビジネススクール「minneカレッジ byGMOペパボ」の新コースを発表するとともに、2024年11月30日、12月1日に「minneのハンドメイドマーケット2024」を開催することを公表いたしました。また作家同士のコミュニティ形成に努め、作家・ブランド数は91万人(前年同期末比4.4%増)となりました。一方で、低価格帯作品の流通規模縮小の影響を受け、当第1四半期連結累計期間における流通金額は31.7億円(前年同期比16.2%減)となりました。利益面においては、作家様向けサイト内広告の収益が計上されたほか、プロモーションコストの効率的な運用に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は359,537千円(前年同期比13.0%減)、セグメント利益は30,928千円(前年同期比12.6%増)となりました。

金融支援事業

金融支援事業には、連結子会社であるGMOクリエイターズネットワーク株式会社が運営するフリーランス向けファクタリングサービス「FREENANCE」が属しております。

「FREENANCE」におきましては、前年第2四半期より大型債権の買取を抑制したため、当第1四半期連結累計期間における請求書買取額は13億円(前年同期比58.2%減)となりました。利益面では、滞留債権に対する貸倒関連費用が大幅に減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は99,093千円(前年同期比60.6%減)、セグメント損失は6,854千円(前年同期におけるセグメント損失は93,790千円)となりました。

その他

その他には、習い事やチーム・教室運営における連絡や集金をクラウド上で一元管理できるサービス「GMOレンシュ」が属しております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は372千円(前年同期比48.4%減)、セグメント損失は13,421千円(前年同期におけるセグメント損失は10,970千円)となりました。

また、当第1四半期連結会計期間における財政状態の概況は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は11,023,300千円(前連結会計年度末比148,312千円増)となりました。これは、主に現金及び預金が116,766千円減少した一方で、売掛金が214,381千円及び関係会社預け金が50,000千円増加したことによるものであります。

負債は9,079,989千円(同16,169千円増)となりました。これは、主に未払法人税等が140,141千円及び賞与引当金が61,240千円減少した一方で、契約負債が142,452千円及び未払金が96,038千円増加したことによるものであります。

純資産は1,943,311千円(同132,143千円増)となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益計上に伴い利益剰余金が154,784千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事実上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7,328千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,468,700	5,468,700	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	5,468,700	5,468,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	5,468,700	-	262,224	-	252,224

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 191,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,270,400	52,704	-
単元未満株式	普通株式 6,600	-	-
発行済株式総数	5,468,700	-	-
総株主の議決権	-	52,704	-

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) GMOペパボ株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	191,700	-	191,700	3.5
計	-	191,700	-	191,700	3.5

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,760,340	2,643,574
関係会社預け金	1,600,000	1,650,000
売掛金	2,185,857	2,400,239
商品	5,367	4,628
貯蔵品	2,751	2,591
未収入金	1,620,374	1,542,546
前払費用	1,404,489	1,470,545
その他	124,472	179,241
貸倒引当金	1,134,807	1,113,681
流動資産合計	8,568,847	8,779,686
固定資産		
有形固定資産	843,375	853,830
無形固定資産	675,488	657,322
投資その他の資産		
投資有価証券	631,482	590,900
その他	289,690	242,811
貸倒引当金	133,895	101,250
投資その他の資産合計	787,277	732,461
固定資産合計	2,306,141	2,243,614
資産合計	10,874,988	11,023,300
負債の部		
流動負債		
営業未払金	258,389	296,604
未払金	1,860,713	1,956,751
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	199,509	59,367
契約負債	4,292,386	4,434,838
預り金	514,668	566,342
賞与引当金	70,780	9,540
その他	517,083	539,812
流動負債合計	7,913,530	8,063,257
固定負債		
社債	700,000	600,000
資産除去債務	30,002	30,024
その他	420,286	386,707
固定負債合計	1,150,289	1,016,731
負債合計	9,063,819	9,079,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,224	262,224
資本剰余金	256,699	256,699
利益剰余金	1,608,281	1,763,065
自己株式	393,834	393,898
株主資本合計	1,733,370	1,888,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,798	55,220
その他の包括利益累計額合計	77,798	55,220
純資産合計	1,811,168	1,943,311
負債純資産合計	10,874,988	11,023,300

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	2,735,622	2,647,133
売上原価	1,220,981	1,260,523
売上総利益	1,514,640	1,386,610
販売費及び一般管理費	1,478,503	1,151,954
営業利益	36,137	234,655
営業外収益		
受取利息	501	900
受取配当金	4,186	4,659
投資事業組合運用益	78,584	102
業務受託料	3,276	3,007
その他	10,677	4,377
営業外収益合計	97,226	13,048
営業外費用		
支払利息	2,572	2,820
投資事業組合運用損	5,397	3,219
持分法による投資損失	6,728	5,292
社債発行費	12,068	-
その他	1,911	666
営業外費用合計	28,678	11,999
経常利益	104,685	235,704
税金等調整前四半期純利益	104,685	235,704
法人税、住民税及び事業税	49,679	49,252
法人税等調整額	13,651	31,668
法人税等合計	63,331	80,920
四半期純利益	41,353	154,784
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,353	154,784

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
四半期純利益	41,353	154,784
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	16,465	22,577
その他の包括利益合計	16,465	22,577
四半期包括利益	24,887	132,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,887	132,206

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	96,205千円	124,482千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月20日 取締役会	普通株式	263,852	50.00	2022年12月31日	2023年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ホスティング 事業	EC支援事業	ハンドメイド 事業	金融支援事業	計				
売上高									
ロリポップ	594,989	-	-	-	594,989	-	594,989	-	594,989
ムームードメイン	553,066	-	-	-	553,066	-	553,066	-	553,066
カラーミーショップ	-	511,665	-	-	511,665	-	511,665	-	511,665
SUZURI	-	184,791	-	-	184,791	-	184,791	-	184,791
minne	-	-	413,255	-	413,255	-	413,255	-	413,255
FREENANCE	-	-	-	251,580	251,580	-	251,580	-	251,580
その他	221,027	4,523	-	-	225,550	722	226,273	-	226,273
顧客との契約から生じる収益	1,369,083	700,980	413,255	251,580	2,734,899	722	2,735,622	-	2,735,622
外部顧客への売上高	1,369,083	700,980	413,255	251,580	2,734,899	722	2,735,622	-	2,735,622
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,369,083	700,980	413,255	251,580	2,734,899	722	2,735,622	-	2,735,622
セグメント利益 又は損失()	426,550	163,211	27,478	93,790	523,449	10,970	512,478	476,341	36,137

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、GMOレンシュを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 476,341千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ホスティング 事業	EC支援事業	ハンドメイド 事業	金融支援事業	計				
売上高									
ロリポップ	650,516	-	-	-	650,516	-	650,516	-	650,516
ムーードメイン	644,499	-	-	-	644,499	-	644,499	-	644,499
カラーミーショップ	-	504,406	-	-	504,406	-	504,406	-	504,406
SUZURI	-	161,138	-	-	161,138	-	161,138	-	161,138
minne	-	-	359,537	-	359,537	-	359,537	-	359,537
FREENANCE	-	-	-	99,093	99,093	-	99,093	-	99,093
その他	227,568	-	-	-	227,568	372	227,941	-	227,941
顧客との契約から生じる収 益	1,522,584	665,545	359,537	99,093	2,646,760	372	2,647,133	-	2,647,133
外部顧客への売上高	1,522,584	665,545	359,537	99,093	2,646,760	372	2,647,133	-	2,647,133
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,522,584	665,545	359,537	99,093	2,646,760	372	2,647,133	-	2,647,133
セグメント利益 又は損失()	539,495	160,728	30,928	6,854	724,297	13,421	710,876	476,220	234,655

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、GMOレンシュを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 476,220千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	7円84銭	29円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	41,353	154,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	41,353	154,784
普通株式の期中平均株式数(株)	5,277,043	5,277,031

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

GMOペパボ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 清二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大澤 一真

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOペパボ株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOペパボ株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。